

「農業労働力の確保に向けたラジオCM制作・放送業務」委託先募集要項

1 業務の目的

本県の農業を支える農業従事者は減少と高齢化が進行しており、農業分野における労働力の確保は喫緊の課題となっている。

そこで、本業務では、日ごろ農業とは異なる分野で就労する労働者向けに農業の魅力や農作業に従事する方法などを周知・啓発するためにラジオCMを制作・放送し、単発・短期の契約等に基づいて兼業や副業として農業で働く労働者の確保を進める。

2 業務の内容

(1) 農業労働力の確保・活用を啓発するラジオCMの作成

(2) ラジオCMの放送による視聴者への情報発信

※いずれの業務についても、詳細は別添「「農業労働力の確保に向けたラジオCM制作・放送」委託仕様書」のとおり。

3 応募資格

応募資格者は、次に掲げるすべての要件を満たす者とする。

- ①地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ②「令和4・5年度入札参加資格者名簿」登載者のうち、業務（大分類）「3 役務の提供等」が登録（現在申請中で契約締結時に登録が見込まれる者を含む）されており、かつ、愛知県内に本社、支社又は営業所があること。
- ③企画提案書の提出期限において、県から指名停止の措置を受けていないこと。
- ④会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
- ⑤「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）」に掲げる排除措置の対象となる者ではないこと。
- ⑥国税及び地方税を滞納していないこと。

4 募集期間

2022年9月1日（木）から2022年9月16日（金）午後5時まで（必着）

5 契約条件

(1) 契約形態

委託契約とする。

(2) 委託金額限度額

1,949,200 円以内（消費税及び地方消費税込み）

(3) 契約期間

契約締結日から 2023 年 1 月 31 日（火）までとする。

(4) 委託費の支払条件

原則として精算払いとするが、必要があると認めるときは、委託料の全部又は一部を概算払いすることができる。ただし、請求に際して受託者は資金計画書を提出し、必要額を明らかにするものとする。

(5) 契約保証金

愛知県財務規則第 129 条の 2 の規定に基づき、契約金額に 100 分の 10 を乗じて得た額とする。ただし、契約の相手方が愛知県財務規則第 129 条の 3 第 3 号の規定に該当する場合は、全額免除とする。

(6) その他

企画提案に基づく見積額は、契約時に至って同じ条件の下で、その額を超えることは認めない。

なお、提案内容等を勘案して委託費を決定するため、委託契約額が見積額と同じになるとは限らない。

6 説明会の開催

応募希望者を対象に、次のとおり説明会を開催する。

〔日時〕 2022 年 9 月 7 日（水） 午前 10 時から

〔方法〕 Cisco Webex を用いたオンライン開催

※説明会への出席を希望する方は、件名を「農業労働力ラジオCM」とした e-mail の本文に「事業者名」、「連絡先」、「担当者氏名」を記載して、2022 年 9 月 6 日（火）午後 5 時までに nogyo-keiei@pref.aichi.lg.jp 宛てに送信してください。返信によりオンライン会議室の接続方法をお知らせします。

※説明会への出席は応募の必須条件ではありませんが、できる限り出席してください。なお、欠席により不利益を受けられてもその責任を負いません。

7 応募方法等

(1) 企画提案書類の提出

ア 提出書類

- ①企画提案書（別添様式1）
- ②見積書（代表者印の押印不要、「愛知県知事」宛てとしたもの）
- ③事業者の概要が分かる資料（企業案内パンフレット等）
- ④過去に類似業務の実績がある場合はその成果が分かる書類
- ⑤定款又は寄附行為
- ⑥直近3か年の決算報告書
- ⑦国税及び地方税について滞納がないことの証明書
- ⑧社会的価値の実現に資する取組に関する申告書（別添様式2）及び申告内容に係る関係資料

※書類は原則として日本工業規格A4判で作成すること。

イ 提出部数

6部（正本1部、副本5部）※副本は写しで可

ウ 提出期限

2022年9月16日（金）午後5時（必着）

エ 提出方法

持参若しくは郵送

※持参する場合の受付時間は、土・日・祝日を除く平日の午前9時から午後5時までとする。e-mail及びFAXによる提出は受け付けない。

※郵送の場合は、提出期限までに必着のこと。

(2) 応募に関する問い合わせ先及び提出先

〒460-8501（住所記載不要）

名古屋市中区三の丸三丁目1-2（愛知県庁西庁舎4階）

愛知県農業水産局農政部農業経営課 教育グループ（担当：久米）

電話：052-954-6409（ダイヤルイン）

e-mail：nogyo-keiei@pref.aichi.lg.jp

(3) 企画提案書類作成上の注意事項

ア 以下のいずれかの事項に該当する場合は、失格又は無効とする。

- ①提出期限を過ぎて書類が提出された場合
- ②提出した書類に虚偽の内容を記載した場合
- ③審査の公平性に影響を与える行為があった場合
- ④募集要項に違反すると認められる場合

イ 企画提案書の提出は、1者1案とする。

ウ 提出期限後の問い合わせ、提出書類の変更（差し替え）や再提出には原則として応じない。

（4）その他

ア 書類の提出に係る費用は応募者の負担とする。また、提出した書類は返却しない。

イ 提出書類に記載のある個人情報には当業務の目的に限って利用し、厳重に管理する。

ウ 採用された企画提案書の著作権は県に帰属するものとする。

エ 提出された企画提案書は委託先決定のための資料であり、正式な企画書は県と協議の上、決定する。

8 選定者数

1者

9 提案の審査及び委託先の選定等

（1）審査方法

提出された企画提案書類について、県が形式審査を行った後、県が設置する審査委員会において、提案者出席の下、以下によりプレゼンテーション審査を行う。

なお、応募者複数の場合は順に審査することとし、プレゼンテーションの時間割は後日通知する。

また、審査は非公開で行い、審査の経過等に関する問い合わせや異議申し立てには応じない。

ア 日時

2022年9月22日（木） 午前10時から

イ 会場

愛知県西庁舎10階 農業水産局共用会議室

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により開催方法を変更することがあります。

ウ プレゼンテーションの方法

提出された企画提案書類のみを使用して、1者あたり10分間のプレゼンテーションを行う。その後、10分間の質疑応答を行う。

（2）審査基準

審査委員会では以下の項目について評価し、総合的な審査を行う。

ア 業務実施体制等

- ・組織体制や人員配置が適切か。
- ・業務を実施するために必要なノウハウの十分な蓄積があるか。

イ 業務内容等

①全般について

- ・事業実施の基本方針において、本県における労働力の需給状況について適切に分析されているか。
- ・企画提案を行う上で、労働力の確保に関する課題や対策が適切にまとめられているか。
- ・業務の実施方法が具体的かつ実施可能なものとなっているか。

②農業労働力の確保・活用を啓発するラジオCMの作成

- ・農業の魅力や兼業や副業での農作業への取り組み方を視聴者に伝えることのできるCMが企画されているか。
- ・農業者や労働者への取材などを適切に行い、リアリティのあるラジオCMを作成することができるか。

③ラジオCMの放送による視聴者への情報発信

- ・ラジオ局や放送時間帯などの選定を通じて、労働者（特に40代以下の青年・壮年層）へ効果的に情報を発信できる工夫がなされているか。
- ・仕様に定めたスポット放送のほかに、事業の目的を達成するために有効な放送の手法を計画しているか。

ウ 委託業務経費

- ・経費の項目及び金額は妥当か。

(3) 予備審査

企画提案の応募件数が6件以上の場合は、審査委員会の審査に先立ち、提出された企画提案書類について、以下により予備審査を行う。

なお、予備審査は非公開とし、審査者は公表しない。

ア 予備審査は企画提案書類を基に書面審査にて行う。

イ 審査基準は審査委員会のものに準ずる。

ウ 応募のあった全ての企画提案に順位を付け、上位5件を審査会へ付議する。

エ 予備審査結果は、審査会での審査に影響を与えないものとする。

オ 予備審査結果は、すべての企画提案者に対し、電子メール等で通知する。

(4) 選定

審査委員会の審査結果を受け、県が委託先を選定する。

(5) 通知

選定結果については、すべての応募者に対して通知する。

(6) 契約

選定した委託先と、委託見積限度額の範囲内で交渉の上、契約する。

なお、契約が不調に終わった場合は、次点の者と交渉するものとする。

10 スケジュール（予定）

2022年9月 1日	委託先募集開始
9月 7日	説明会
9月16日	企画提案書の提出期限
9月下旬	審査会による審査、委託先の決定
10月上旬	契約締結、業務開始
2023年1月下旬	実績報告書の提出、完了検査
2月中旬	委託料の支払い

11 その他

委託業務の開始から終了までの間、業務の実施方法や進捗状況の確認等を行うため、県との連絡調整を密にし、報告は定期的に行うこと。